公表用資料

令和7年度
市町村決算の概要
（普通会計分）

令 和 8 年 11 月 27 日

沖 縄 県 企 画 部 市 町 村 課

目　次

1　決算規模　・・・

1　決算規模

歳入

歳入総額は、前年度比614億円増（＋6.2%）の1兆580億円となった。地方税や国庫支出金、地方債の増加が主な要因である。

歳出

歳出総額は、前年度比605億円増（＋6.3%）の1兆215億円となった。扶助費や投資的経費の増加が主な要因である。

＜決算規模の状況＞　（単位：百万円）

区分	**令和７年度**	令和６年度	増減額	増減率	前年度増減率
歳入総額	**1,057,985**	996,590	61,395	6.2%	4.4%
歳出総額	**1,021,528**	960,983	60,546	6.3%	4.7%

2　決算収支

昨年度に引き続き、実質収支が赤字の団体はない。

＜決算収支の状況＞　（単位：百万円）

区分	**令和７年度**	令和６年度	増減額
形式収支	**36,456**	35,607	849
実質収支	**26,600**	26,740	△ 140
単年度収支	△ **142**	900	△ 1,042
実質単年度収支	**2,234**	△ 1,399	3,633

【用語の説明】

形式収支	：歳入歳出差引額
実質収支	：形式収支（歳入歳出差引額）から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額
単年度収支	：当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額
実質単年度収支	：単年度収支に、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いた額

3 歳入

（１） 地方税
市町村民税の増等により、前年度比168億円増（＋8.2%）の2,210億円となった。

（２） 国庫支出金
児童手当等交付金の増等により、前年度比214億円増（+8.1%）の2,856億円となった。

（３） 都道府県支出金
障害者自立支援給付費等負担金の増等により前年度比56億円増（＋5.0%）の1,161億円となった。

（４） 地方債
病院建設や緊急防災・減災事業の増等により、前年度比123億円増（＋27.4%）の570億円となった。

（５）その他
前年度比34億円増（＋2.2%）の1,585億円となった。

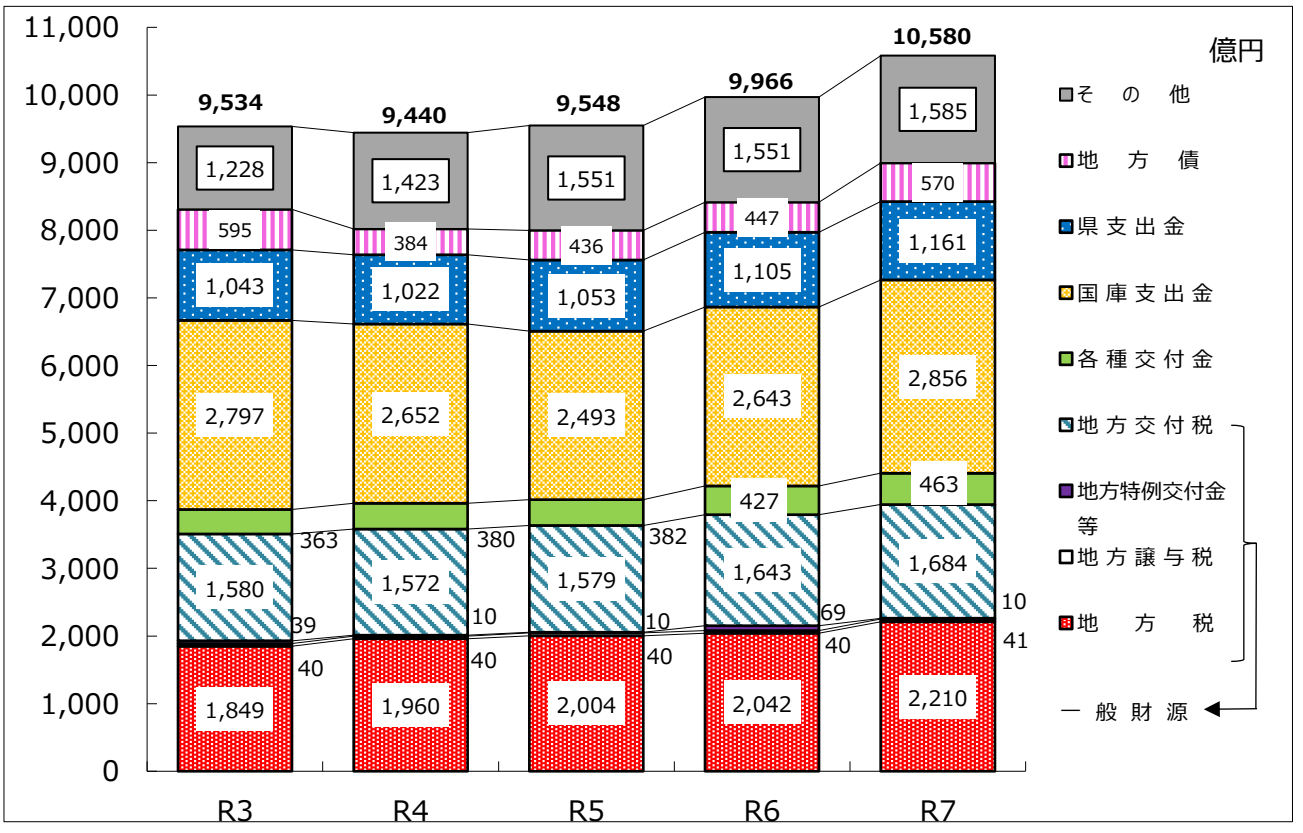
〈歳入の状況〉

（単位：百万円，%）

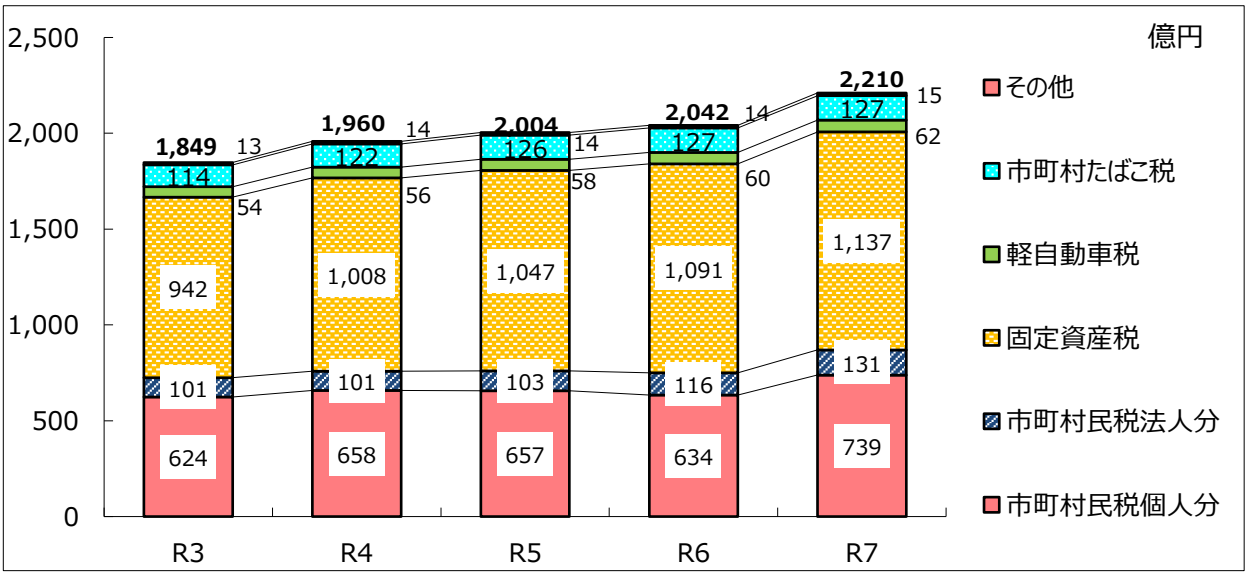
区分	令和７年度		令和６年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税	220,987	20.9	204,194	20.5	16,793	8.2
地方譲与税	4,077	0.4	4,044	0.4	33	0.8
地方特例交付金等	1,040	0.1	6,883	0.7	△ 5,843	△ 84.9
地方交付税	168,396	15.9	164,264	16.5	4,133	2.5
地方消費税交付金等 各種交付金	46,302	4.4	42,670	4.3	3,632	8.5
国庫支出金（※１）	285,639	27.0	264,254	26.5	21,385	8.1
都道府県支出金	116,066	11.0	110,488	11.1	5,578	5.0
地方債	56,977	5.4	44,719	4.5	12,259	27.4
うち臨時財政対策債	0	0.0	1,780	0.2	△ 1,780	△ 100.0
その他	158,501	15.0	155,074	15.6	3,425	2.2
うち繰越金	34,915	3.3	36,036	3.6	△ 1,121	△ 3.1
うち寄付金	18,560	1.8	17,692	1.8	867	4.9
歳入合計	**1,057,985**	**100.0**	**996,590**	**100.0**	**61,395**	**6.2**
うち一般財源（※２）	440,802	41.7	422,055	42.3	18,748	4.4

※１･･･国庫支出金には、国有提供施設等所在市町村助成交付金を含み、交通安全対策特別交付金は除く。
※２･･･一般財源は、地方税、地方譲与税、地方特例交付金等、地方交付税、地方消費税交付金等各種交付金の合計である。

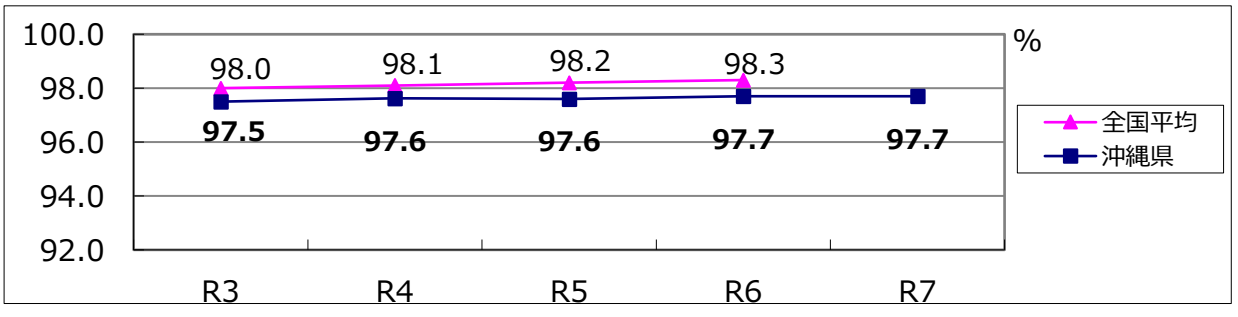
＜歳入決算額の推移＞



＜地方税の推移＞



＜地方税の徴収率の推移＞



４ 歳 出

【性質別歳出】

（１）義務的経費

人件費は、職員の給与の増等により、前年度比70億円増（＋5.4%）の 1,362億円となった。

扶助費は、児童手当費の増等により、前年度比90億円増（＋3.0%）の3,133億円となった。

公債費は、病院事業の元利償還金の増等により、前年度比12億円増（＋2.1%）の578億円となった。

（２）投資的経費

普通建設事業費は、学校や給食施設の整備事業の増等により、前年度比98億円増（＋7.8%）の1,362億円となった。

（３）その他の経費

補助費等は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等を活用した物価高騰に対する支援事業等により、前年度比128億円増（＋14.4%）の 1,019億円となった。

物件費は、自治体情報システムの標準化・共通化やGIGAスクール構想における端末の更新に伴う費用の増等により、前年度比131億円増（+10.6%）の1,363億円となった。

＜性質別歳出の状況＞　　（単位：百万円，%）

区分	令和７年度		令和６年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	507,350	49.7	490,173	51.0	17,177	3.5
人件費	136,235	13.3	129,267	13.5	6,968	5.4
うち職員給	71,761	7.0	68,316	7.1	3,446	5.0
扶助費	313,286	30.7	304,269	31.7	9,017	3.0
公債費	57,830	5.7	56,637	5.9	1,193	2.1
うち臨時財政対策債元利償還額	19,152	1.9	19,409	2.0	△ 257	△ 1.3
投資的経費	137,191	13.4	127,496	13.3	9,696	7.6
普通建設事業費	136,231	13.3	126,413	13.2	9,818	7.8
うち補助事業費	97,713	9.6	96,138	10.0	1,575	1.6
うち単独事業費	37,049	3.6	29,158	3.0	7,891	27.1
災害復旧事業費	960	0.1	1,083	0.1	△ 123	△ 11.4
その他経費	376,987	36.9	343,314	35.7	33,673	9.8
うち補助費等	101,930	10.0	89,093	9.3	12,837	14.4
うち物件費	136,307	13.3	123,216	12.8	13,091	10.6
うち貸付金	9,989	1.0	7,414	0.8	2,575	34.7
歳出合計	**1,021,528**	**100.0**	**960,983**	**100.0**	**60,546**	**6.3**

【目的別歳出】

（１）総務費
基金への積立金の増等により、前年度比184億円増（+12.4%）の1,669億円となった。

（２）民生費
児童手当費の増等により、前年度比188億円増（＋4.4%）の4,467億円となった。

（３）土木費
公営住宅や複合施設の整備事業の増等により、前年度比15億円増（＋2.0%）の787億円となった。

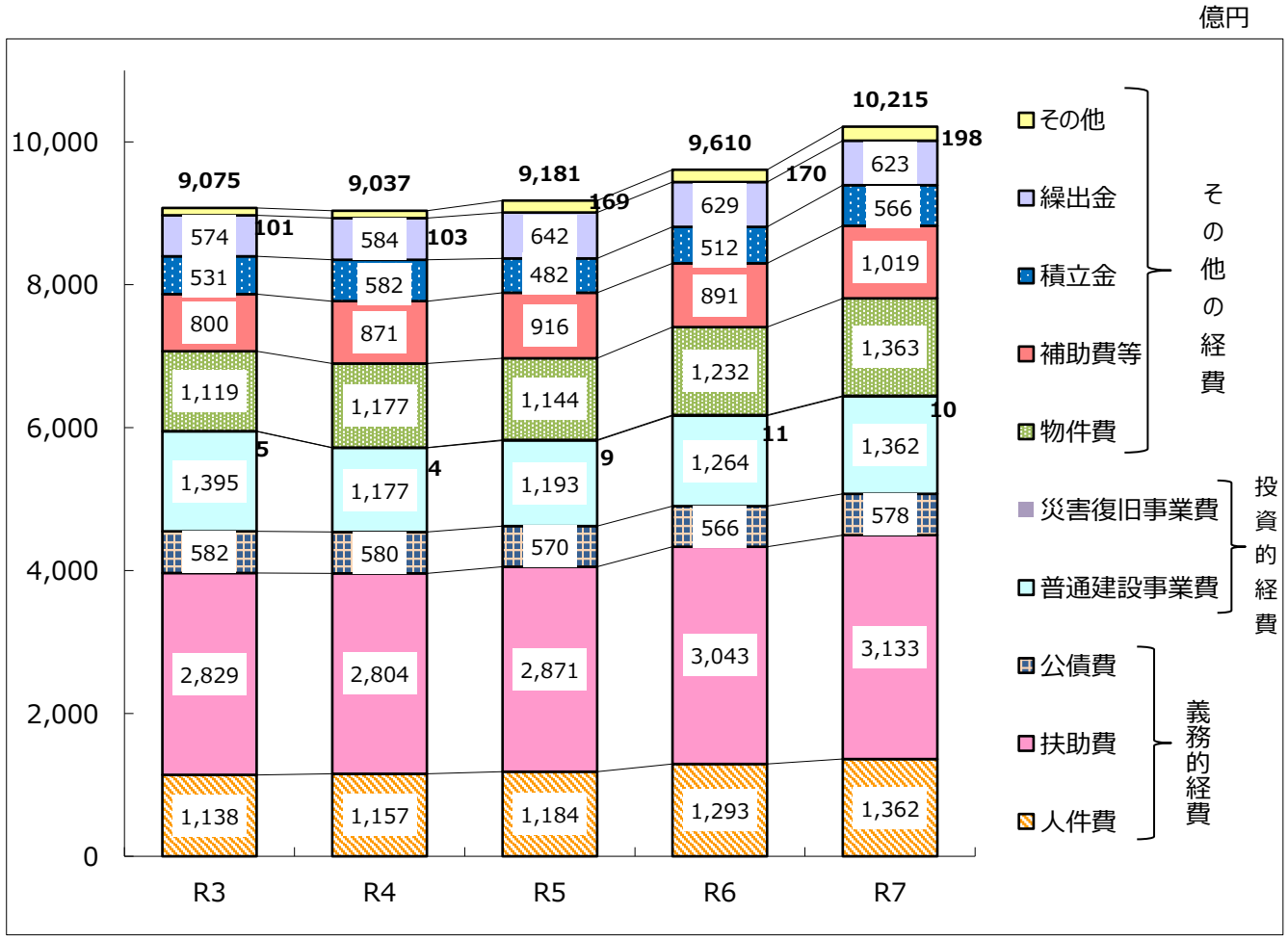
（４）消防費
沖縄県消防指令センター建設事業等により、前年度比50億円増（＋24.0%）の261億円となった。

（５）教育費
給食施設の整備やGIGAスクール構想における端末の更新に伴う費用の増等により、前年度比137億円増（＋13.1%）の1,181億円となった。

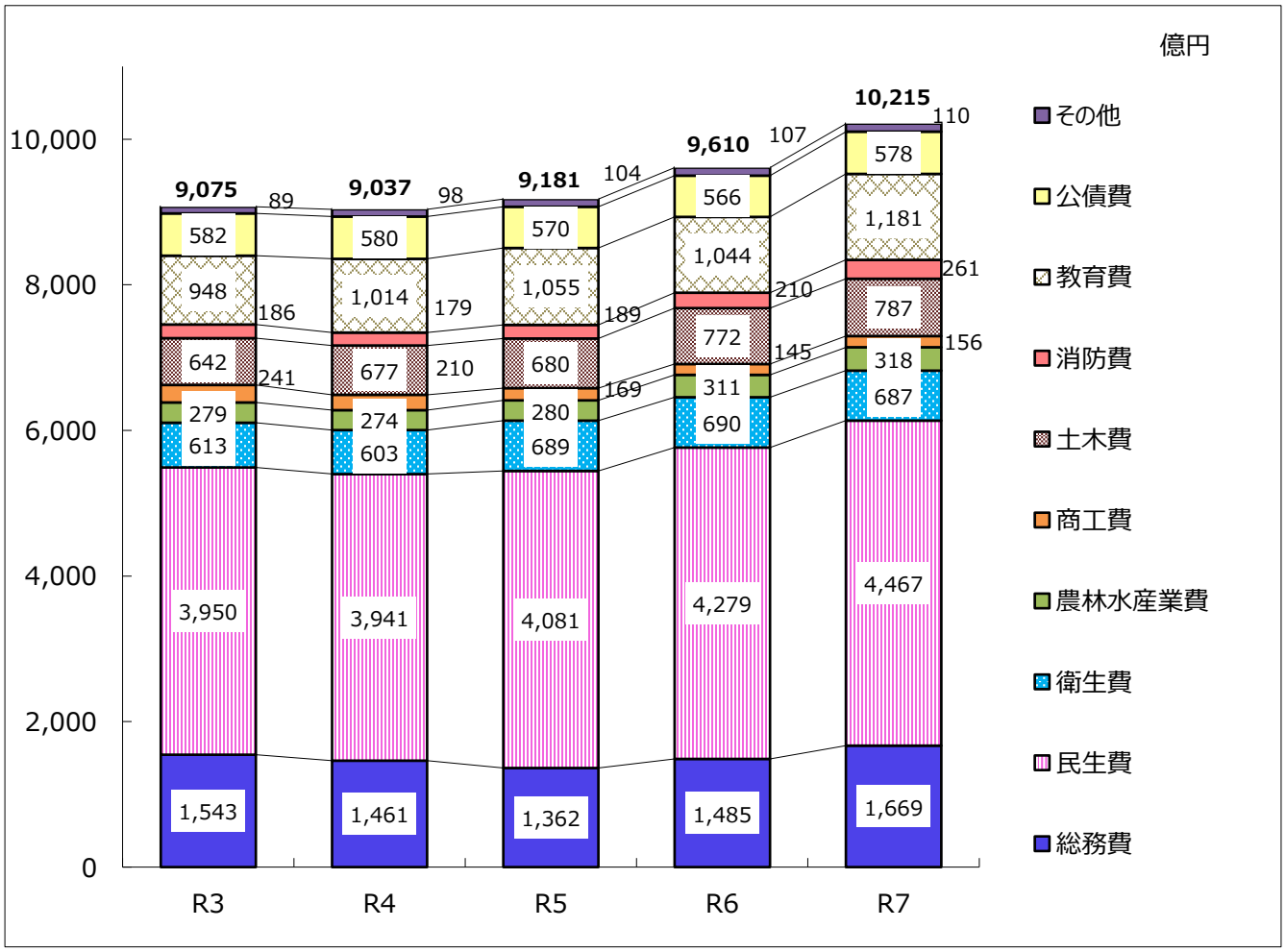
＜目的別歳出の状況＞　（単位：百万円，%）

区分	令和７年度		令和６年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	6,088	0.6	6,008	0.6	81	1.3
総務費	166,923	16.3	148,491	15.5	18,432	12.4
民生費	446,728	43.7	427,917	44.5	18,811	4.4
衛生費	68,743	6.7	68,970	7.2	△ 226	△ 0.3
労働費	758	0.1	797	0.1	△ 38	△ 4.8
農林水産業費	31,788	3.1	31,125	3.2	663	2.1
商工費	15,625	1.5	14,465	1.5	1,160	8.0
土木費	78,718	7.7	77,198	8.0	1,520	2.0
消防費	26,097	2.6	21,049	2.2	5,048	24.0
教育費	118,108	11.6	104,400	10.9	13,708	13.1
災害復旧費	960	0.1	1,083	0.1	△ 123	△ 11.4
公債費	57,832	5.7	56,637	5.9	1,195	2.1
うち臨時財政対策債元利償還額	19,152	1.9	19,409	2.0	△ 257	△ 1.3
その他	3,160	0.3	2,843	0.3	315	11.1
歳出合計	**1,021,528**	**100.0**	**960,983**	**100.0**	**60,546**	**6.3**

<性質別歳出決算額の推移>



<目的別歳出決算額の推移>



5　財政構造の弾力性

（１）経常収支比率（自治体の財政構造の弾力性を測る指標）
　経常経費充当一般財源については扶助費等も増加したが、地方税等の増により経常一般財源も増加したことにより、前年度比0.2ポイント減少し、90.6%となった。

（２）実質公債費比率（自治体の収入に対する負債返済の割合を測る指標）
　標準財政規模が増加したこと等により、前年度比0.1ポイント減少し、6.9%となった。

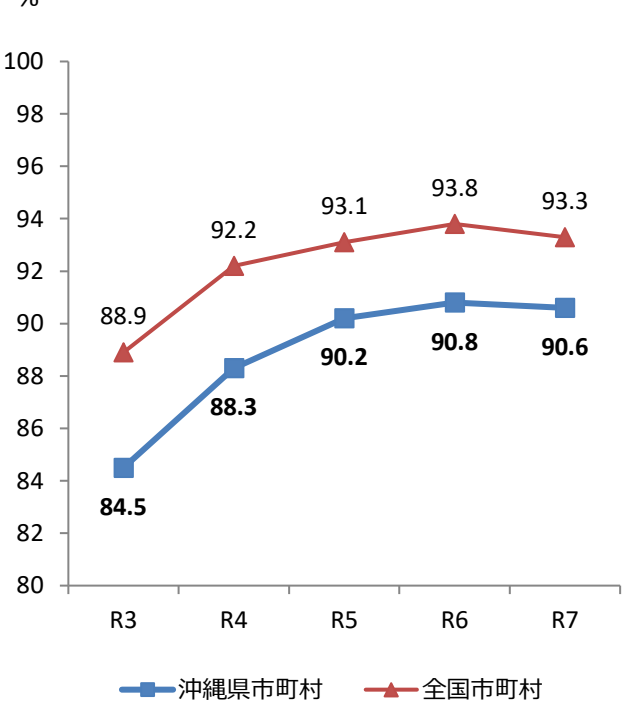
（３）財政力指数（自治体の財政力を測る指標）
　基準財政需要額及び基準財政収入額どちらも増加したが、基準財政収入額の伸び率が基準財政需要額の伸び率よりも大きかったことから、前年度比0.1ポイント増加し、0.39となった。

※経常収支比率、実質公債費比率、財政力指数の算式についてはP12を参照

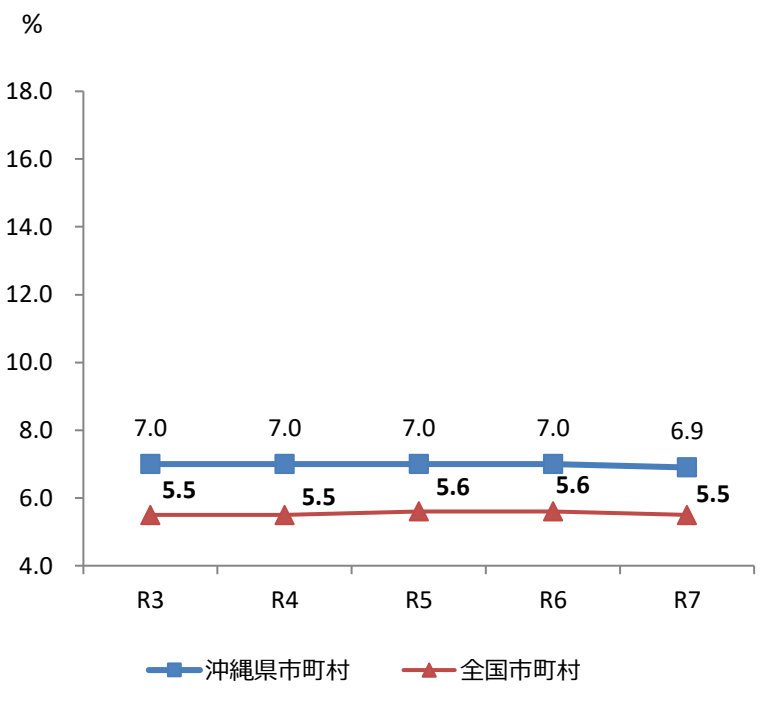
＜財政指標の状況＞

区分	経常収支比率	実質公債費比率	財政力指数
令和７年度	90.6%	6.9%	0.39
令和６年度	90.8%	7.0%	0.38
前年度増減	△ 0.2	△ 0.1	0.01
令和７年度 全国市町村平均	93.3%	5.5%	0.48

経常収支比率の推移



実質公債費比率の推移



＜経常収支比率の段階別団体数の状況＞

区分	80.0%未満	80.0%以上 90.0%未満	90.0%以上 100.0%未満	100.0%以上	合計
令和７年度	1	26	14	0	41
令和６年度	2	24	15	0	41

＜実質公債費比率の段階別団体数の状況＞

区分	10.0%未満	10.0%以上 18.0%未満	18.0%以上 25.0%未満	25.0%以上	合計
令和７年度	37	4	0	0	41
令和６年度	37	4	0	0	41

6　地方債現在高、債務負担行為及び積立金現在高

（１）　地方債現在高に債務負担行為額を加え、積立金残高を差し引いた額（実質債務）は、前年度比125億円増（＋2.1%）の6,127億円となった。

（２）　積立金現在高は、前年度比31億円増（＋1.4%）の2,357億円となった。

＜将来にわたる実質的な財政負担の状況＞　　（単位：百万円、%）

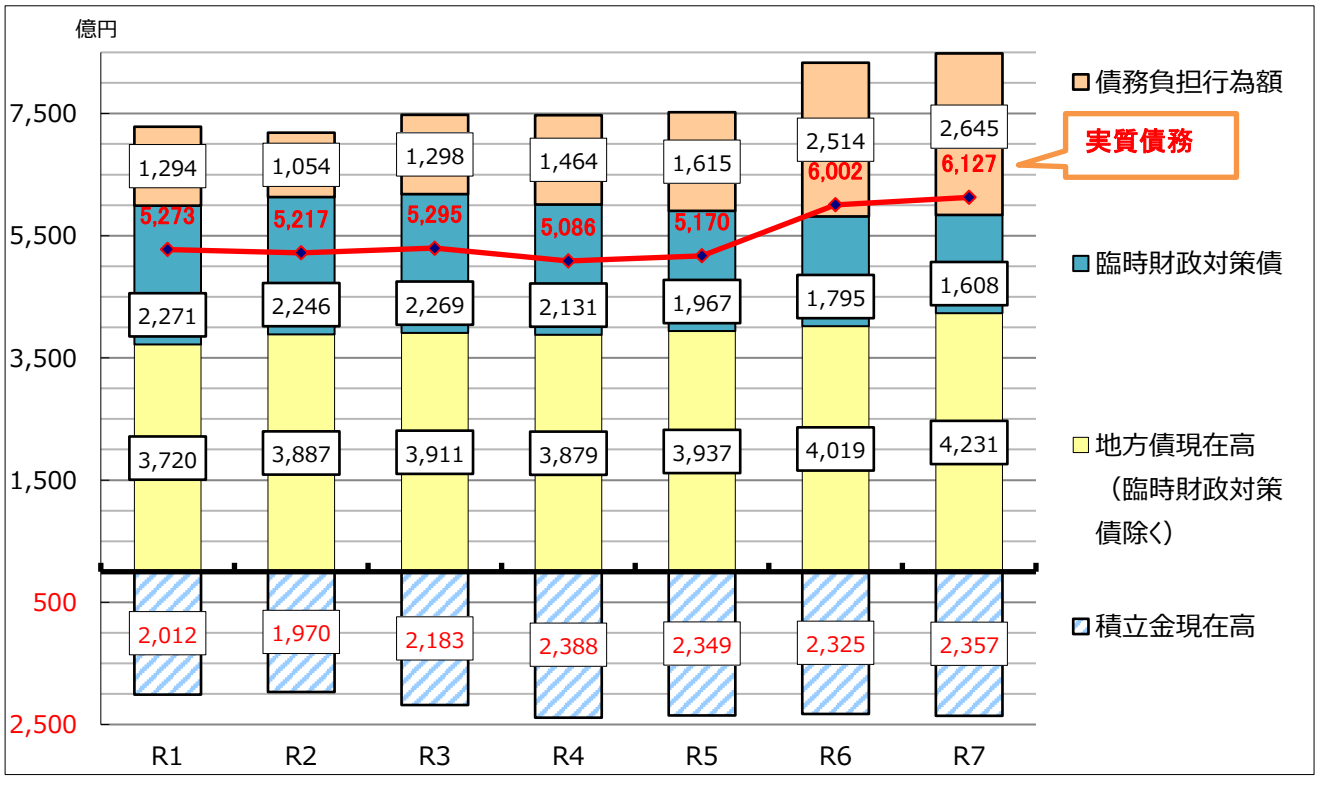
区分		令和７年度末	標準財政規模に対する割合	令和６年度末	標準財政規模に対する割合	対前年度増減額	増減率
地方債現在高　A		583,907	140.8	581,341	145.4	2,567	0.4
	うち臨時財政対策債除く	423,129	102.0	401,862	100.5	21,267	5.3
債務負担行為額　B (翌年度以降支出予定額)		264,505	63.8	251,389	62.9	13,115	5.2
積立金現在高　C		235,667	56.8	232,519	58.2	3,148	1.4
内訳	財政調整基金	93,406	22.5	91,453	22.9	1,953	2.1
	減債基金	30,798	7.4	31,570	7.9	△ 772	△ 2.4
	その他特定目的基金	111,463	26.9	109,496	27.4	1,967	1.8
実質債務(A+B-C)		**612,745**	**147.7**	**600,211**	**150.2**	**12,534**	**2.1**

＜（参考）積立金の増減額＞　　（単位：百万円）

区分		積立額	取崩額	積立金増減額
積立金計		57,329	54,181	3,148
内訳	財政調整基金	20,326	18,373	1,953
	減債基金	2,403	3,175	△ 772
	その他特定目的基金	34,600	32,633	1,967

（注）歳計剰余金処分による積立額及び調整額を含む。

＜地方債現在高、債務負担行為及び積立金現在高の推移＞



令和７年度　市町村別決算収支の状況

（単位：百万円）

区　分		歳　入 A	歳　出 B	形式収支 (A-B) C	翌年度 繰越財源 D	実質収支 (C-D) E	単年度収支 F	積 立 金 G	繰上償 還 H	積立金 取崩額 I	実質単年度 収支 (F+G+H-I)
1	那 覇 市	195,866	189,239	6,628	1,370	5,258	△ 712	3,015	1,117	3,014	405
2	宜野湾市	69,302	67,940	1,362	461	901	△ 303	611	0	1,500	△ 1,192
3	石 垣 市	42,552	41,795	757	350	408	△ 14	210	0	370	△ 174
4	浦 添 市	71,976	69,962	2,014	806	1,208	27	590	0	300	318
5	名 護 市	56,575	54,442	2,134	485	1,649	△ 59	2,625	0	2,020	546
6	糸 満 市	36,067	35,494	573	115	458	△ 243	0	0	0	△ 243
7	沖 縄 市	89,711	87,326	2,384	926	1,459	137	661	0	497	302
8	豊見城市	33,670	33,233	437	207	230	△ 253	8	0	350	△ 596
9	うるま市	85,846	82,416	3,430	571	2,859	421	2,056	0	1,622	855
10	宮古島市	46,595	45,983	612	231	381	△ 308	930	0	1,100	△ 478
11	南 城 市	32,491	30,134	2,357	190	2,167	444	1,559	0	1,628	374
12	国 頭 村	7,910	7,349	561	222	339	△ 231	151	0	0	△ 80
13	大宜味村	6,159	5,800	359	96	263	△ 52	160	0	0	108
14	東　村	4,550	4,425	125	67	58	31	35	0	250	△ 184
15	今帰仁村	9,687	9,170	518	155	363	329	849	0	657	522
16	本 部 町	11,043	10,391	652	64	588	25	286	0	288	23
17	恩 納 村	18,232	15,955	2,277	523	1,754	227	801	0	775	253
18	宜野座村	10,927	10,687	240	95	145	△ 9	565	0	596	△ 40
19	金 武 町	14,274	13,683	591	533	58	△ 86	145	0	88	△ 30
20	伊 江 村	7,927	7,661	266	95	170	△ 36	226	0	215	△ 24
21	読 谷 村	23,296	22,294	1,001	262	739	142	805	0	597	349
22	嘉手納町	14,607	13,725	882	590	292	△ 268	305	0	55	△ 19
23	北 谷 町	19,881	19,147	734	160	574	△ 63	431	0	0	369
24	北中城村	10,310	10,156	153	25	128	△ 108	304	0	5	192
25	中 城 村	16,098	15,829	269	52	217	193	66	0	205	55
26	西 原 町	17,289	16,911	378	116	262	△ 49	269	0	324	△ 103
27	与那原町	10,524	10,355	169	44	126	42	0	0	50	△ 8
28	南風原町	20,001	19,613	388	125	263	5	456	0	0	461
29	渡嘉敷村	1,896	1,714	182	7	175	109	61	0	0	170
30	座間味村	2,230	2,098	132	34	98	△ 6	52	0	178	△ 132
31	粟 国 村	2,405	2,127	278	23	255	72	180	0	214	38
32	渡名喜村	1,371	1,242	129	18	111	33	29	0	173	△ 111
33	南大東村	4,001	3,635	366	132	234	77	100	0	0	177
34	北大東村	5,279	5,162	117	59	58	△ 25	130	0	230	△ 125
35	伊平屋村	4,318	4,130	189	6	182	37	71	0	149	△ 40
36	伊是名村	4,303	3,915	388	7	381	71	33	0	0	104
37	久米島町	10,419	9,920	499	94	405	115	147	0	100	162
38	八重瀬町	20,685	19,870	815	146	669	△ 159	417	0	0	258
39	多良間村	3,653	3,214	439	97	342	144	161	0	409	△ 105
40	竹 富 町	9,718	9,410	308	111	197	188	29	0	165	52
41	与那国町	4,342	3,976	365	187	178	△ 28	103	0	250	△ 175
都 市 計		760,651	737,964	22,687	5,710	16,977	△ 863	12,265	1,117	12,401	118
町 村 計		297,334	283,564	13,770	4,147	9,623	721	7,367	0	5,972	2,116
市町村計		**1,057,985**	**1,021,528**	**36,456**	**9,857**	**26,600**	**△ 142**	**19,632**	**1,117**	**18,373**	**2,234**

令和７年度　市町村別財政指標等

（単位：百万円、%）

区　分		標準財政規模	基準財政需要額	基準財政収入額	財政力指数	実質収支比率	経常収支比率			
								人件費	扶助費	公債費
1	那 覇 市	79,571	64,396	53,480	0.83	6.6	88.8	23.9	21.8	12.0
2	宜野湾市	24,289	20,067	15,225	0.71	3.7	95.4	26.2	21.1	11.1
3	石 垣 市	16,675	14,941	7,086	0.47	2.4	89.5	29.0	14.9	14.1
4	浦 添 市	27,214	22,970	16,392	0.74	4.4	91.5	25.8	21.9	10.8
5	名 護 市	19,744	17,717	7,772	0.45	8.4	94.6	27.5	16.6	9.8
6	糸 満 市	14,848	12,977	7,238	0.55	3.1	90.6	25.8	20.8	11.8
7	沖 縄 市	35,266	30,547	17,627	0.58	4.1	92.7	24.8	25.2	8.9
8	豊見城市	15,098	12,878	8,337	0.64	1.5	92.1	23.2	22.0	14.5
9	うるま市	32,821	29,107	14,407	0.49	8.7	96.6	24.5	24.9	13.5
10	宮古島市	20,263	18,272	7,878	0.41	1.9	97.9	31.5	10.4	19.8
11	南 城 市	13,389	12,157	4,780	0.38	16.2	91.0	19.5	18.2	14.6
12	国 頭 村	3,447	3,292	641	0.20	9.8	85.0	32.2	3.6	19.1
13	大宜味村	2,343	2,105	809	0.40	11.2	88.4	31.6	3.9	21.4
14	東　村	1,806	1,728	283	0.14	3.2	87.5	34.8	3.6	17.4
15	今帰仁村	3,538	3,295	926	0.27	10.3	83.4	32.4	5.9	10.7
16	本 部 町	5,024	4,383	1,689	0.37	11.7	85.3	20.3	9.5	15.0
17	恩 納 村	3,842	3,293	2,160	0.64	45.7	80.8	24.7	4.8	5.9
18	宜野座村	2,842	2,648	775	0.30	5.1	87.4	31.6	6.8	8.4
19	金 武 町	4,251	3,853	1,499	0.39	1.4	89.8	29.8	6.9	5.6
20	伊 江 村	3,079	2,986	428	0.15	5.5	73.5	28.9	3.2	17.2
21	読 谷 村	9,550	8,140	5,257	0.64	7.7	85.9	25.0	11.8	6.5
22	嘉手納町	4,904	4,131	2,591	0.63	5.9	85.0	27.6	5.8	5.3
23	北 谷 町	8,541	6,882	5,811	0.82	6.7	84.2	26.6	7.2	6.8
24	北中城村	5,108	4,319	2,755	0.64	2.5	83.7	20.7	12.8	7.6
25	中 城 村	5,639	4,866	2,876	0.61	3.8	82.5	21.5	16.2	8.4
26	西 原 町	8,172	7,013	4,375	0.62	3.2	88.9	23.1	13.4	10.4
27	与那原町	5,028	4,499	2,105	0.47	2.5	90.9	24.8	15.7	12.6
28	南風原町	9,520	8,235	5,016	0.62	2.8	87.6	23.8	16.9	12.0
29	渡嘉敷村	943	924	81	0.10	18.5	87.0	43.6	1.2	15.7
30	座間味村	1,068	1,039	117	0.10	9.2	88.8	32.8	0.9	12.7
31	粟 国 村	841	824	75	0.09	30.3	89.8	34.1	2.1	21.3
32	渡名喜村	464	457	32	0.07	23.9	86.9	40.0	1.0	20.5
33	南大東村	1,511	1,459	201	0.14	15.5	86.8	26.3	1.6	20.9
34	北大東村	1,005	984	95	0.10	5.7	88.1	24.2	1.0	32.1
35	伊平屋村	1,427	1,401	124	0.09	12.8	83.2	35.1	0.7	26.2
36	伊是名村	1,465	1,435	143	0.10	26.0	94.9	40.2	2.1	20.3
37	久米島町	4,409	4,218	792	0.19	9.2	86.7	36.3	3.3	15.5
38	八重瀬町	8,462	7,616	3,408	0.45	7.9	84.8	19.5	14.8	13.9
39	多良間村	1,201	1,197	145	0.11	28.5	94.4	30.6	0.9	17.9
40	竹 富 町	4,317	4,138	594	0.14	4.6	98.9	39.2	2.1	21.6
41	与那国町	1,814	1,744	280	0.15	9.8	94.5	36.2	2.7	16.1
都 市 計		299,179	256,028	160,222	0.57	5.7	92.3	25.2	20.8	12.3
町 村 計		115,562	103,103	46,084	0.32	8.3	86.4	27.3	8.9	11.7
市町村計		**414,741**	**359,132**	**206,305**	**0.39**	**6.4**	**90.6**	**25.8**	**17.4**	**12.1**

（注）実質収支比率、経常収支比率の都市計、町村計、市町村計の値は加重平均であり、財政力指数については単純平均である。

令和７年度　市町村別地方債現在高、債務負担行為及び積立金現在高

（単位：百万円,%）

区分		地方債 現在高A	債務負担行為 翌年度以降B	積立金現在高 C	財調基金	減債基金	その他特目	A+B-C	標準財政 規模D
1	那 覇 市	138,018	32,832	26,842	6,587	12,435	7,820	144,008	79,571
2	宜野湾市	30,453	10,248	11,248	4,419	835	5,994	29,453	24,289
3	石 垣 市	28,653	5,792	6,460	2,182	159	4,119	27,985	16,675
4	浦 添 市	32,425	53,405	12,376	3,580	1,439	7,357	73,454	27,214
5	名 護 市	27,182	2,989	10,152	3,618	643	5,891	20,019	19,744
6	糸 満 市	17,630	4,988	5,281	1,500	678	3,104	17,337	14,848
7	沖 縄 市	42,340	14,987	11,776	4,099	717	6,960	45,551	35,266
8	豊見城市	28,417	4,948	4,430	2,385	636	1,409	28,935	15,098
9	うるま市	45,314	45,498	12,274	4,607	2,735	4,932	78,538	32,821
10	宮古島市	34,082	20,116	13,035	8,301	882	3,853	41,163	20,263
11	南 城 市	18,666	9,121	9,321	3,044	2,779	3,497	18,466	13,389
12	国 頭 村	5,752	7	2,645	1,155	319	1,171	3,114	3,447
13	大宜味村	4,883	16	4,095	1,164	57	2,874	804	2,343
14	東　　村	2,800	0	2,628	1,597	435	596	172	1,806
15	今帰仁村	4,287	85	2,832	1,284	64	1,484	1,540	3,538
16	本 部 町	6,978	237	2,607	1,718	234	654	4,608	5,024
17	恩 納 村	3,961	1,155	6,856	671	416	5,769	△ 1,740	3,842
18	宜野座村	3,064	1,697	2,698	624	54	2,021	2,063	2,842
19	金 武 町	3,749	8,075	3,898	1,410	305	2,184	7,926	4,251
20	伊 江 村	3,685	0	4,926	1,851	473	2,601	△ 1,241	3,079
21	読 谷 村	6,881	4,079	7,605	2,750	543	4,312	3,355	9,550
22	嘉手納町	4,834	541	12,482	5,993	564	5,925	△ 7,107	4,904
23	北 谷 町	6,200	4,235	10,926	6,731	357	3,839	△ 491	8,541
24	北中城村	4,119	9,099	2,109	649	43	1,417	11,109	5,108
25	中 城 村	6,394	15,665	3,349	857	330	2,162	18,710	5,639
26	西 原 町	6,666	1,836	2,763	1,014	203	1,545	5,739	8,172
27	与那原町	7,340	1,471	2,431	1,731	195	505	6,380	5,028
28	南風原町	9,322	1,215	3,984	3,173	250	561	6,553	9,520
29	渡嘉敷村	909	0	1,424	871	293	261	△ 515	943
30	座間味村	1,128	527	474	345	13	116	1,181	1,068
31	粟 国 村	2,650	0	473	369	14	89	2,177	841
32	渡名喜村	579	0	429	188	6	235	150	464
33	南大東村	2,870	0	5,941	1,383	492	4,066	△ 3,071	1,511
34	北大東村	3,589	1,250	990	533	4	453	3,849	1,005
35	伊平屋村	4,091	0	125	72	9	45	3,966	1,427
36	伊是名村	3,822	94	1,359	959	136	264	2,557	1,465
37	久米島町	6,475	5,632	5,262	2,629	62	2,571	6,845	4,409
38	八重瀬町	9,043	931	6,385	1,705	284	4,396	3,589	8,462
39	多良間村	1,982	196	2,910	1,041	116	1,754	△ 732	1,201
40	竹 富 町	10,655	1,538	5,167	3,002	572	1,594	7,026	4,317
41	与那国町	2,020	0	2,699	1,617	17	1,065	△ 679	1,814
都市計		443,179	204,924	123,195	44,322	23,938	54,935	524,908	299,179
町村計		140,728	59,581	112,472	49,084	6,860	56,528	87,837	115,562
市町村計		**583,907**	**264,505**	**235,667**	**93,406**	**30,798**	**111,463**	**612,745**	**414,741**

主な財政用語の説明

用　語	解　説	算 式
形　式　収　支	歳入決算総額から歳出決算総額を単純に差し引いた額。	歳入決算額－歳出決算額
実　質　収　支	形式収支から、翌年度への繰越し財源を差し引いた額。累年による黒字、赤字の額を示す。	(歳入－歳出)－翌年度へ繰越すべき財源
単 年 度 収 支	実質収支は前年度以前からの収支の累積であるので、その影響を控除した単年度の収支のこと。具体的には、当該年度における実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額。	当該年度の実質収支－前年度の実質収支
実質単年度収支	単年度収支のなかには実質的な黒字要素や赤字要素が含まれている。これらを控除した単年度収支を実質単年度収支という。 当該年度だけの実質的な収支を把握するための指標。	当該年度実質収支－前年度実質収支＋財政調整基金積立額＋地方債繰上償還額－財政調整基金取崩額
標 準 財 政 規 模	当該団体の一般財源の標準規模を示した額。	標準税収入額等＋普通交付税＋臨時財政対策債発行可能額
実 質 収 支 比 率	標準財政規模に対する実質収支額の割合。 実質収支額が黒字の場合は正数、赤字の場合は負数で表示される。	$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}}\times 100$（%） （H19より臨時財政対策債発行可能額含む）
財 政 力 指 数	当該団体の財政力を表す指標。 基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去３ヶ年の平均値を言う。「１」に近くあるいは「１」を超えるほど財源に余裕があるものとされ、「１」を超えると普通交付税の不交付団体となる。	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ の３ヶ年平均
実質公債費比率	地方税、普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く）に充当されたされたものの占める割合の過去３ヶ年の平均値。 地方債協議制度の下で、18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となる。さらに、25%以上の団体は財政健全化計画の策定を前提として、地方債の発行に際し許可が必要となり、35%以上の団体は、財政再生計画の同意がなければ災害復旧事業債等を除いて起債が制限されることとなる。	$\frac{(A+B)-(C+D)}{E-D}$　当該年度前３年度の平均値 A：地方債の元利償還金（公営企業分及び繰上償還等を除く） B：地方債の元利償還金に準ずるもの（「準元利償還金」） C：元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源 D：地方債に係る元利償還に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額（「算入公債費の額」）及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算定された額（「算入準公債費の額」） E：標準財政規模（「標準的な規模の収入の額」）
経 常 収 支 比 率	財政構造の弾力性を測定する比率 人件費、扶助費、公債費等の経常的経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とした経常一般財源がどの程度充当されたかをみる指標で、この比率が低いほど普通建設事業費等の臨時的経費に充当できる一般財源に余裕があり、財政構造が弾力性に富んでいることを示す。	$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額＋減収補填債特例分＋猶予特例債＋臨時財政対策債}}\times 100$（%）
一　般　財　源	使途が特定されず、どのような経費にも使用することができる収入を一般財源という。	一般には、地方税、地方譲与税、地方特例交付金 地方交付税、株式等譲渡所得割交付金、 自動車税環境性能割交付金、利子割交付金、 地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、 自動車取得税交付金、軽油引取税交付金など。
義 務 的 経 費	地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務づけられ任意に節減できない経費であり、極めて硬直性の強い経費。	人件費、扶助費、公債費の３つの費目が義務的経費とされている。
投 資 的 経 費	その支出の効果が資本形式に向けられ、施設等がストックとして将来に残る物に支出される経費をいう。	生産的経費ともいわれ、これに分類できる 性質別経費としては、普通建設事業費、 災害復旧事業費、失業対策事業費があげられる。